



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 光陽社

上場取引所 東

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊

TEL 03-5615-9061

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,330	13.7	53	45.8	67	58.3	33	87.8
30年3月期第2四半期	2,050	5.4	36	47.6	42	43.1	17	98.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	27.56	
30年3月期第2四半期	13.50	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	4,158	2,208	53.1	1,979.00
30年3月期	4,489	2,565	57.2	1,878.04

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 2,208百万円 30年3月期 2,565百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	1.2	160	10.0	156	11.6	157	65.8	114.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,400,100 株	30年3月期	1,400,100 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	283,948 株	30年3月期	33,810 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,214,590 株	30年3月期2Q	1,320,212 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社は、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は23億30百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。その内訳は、写真製版売上高5億60百万円（前年同四半期比25.0%増）、印刷売上高17億35百万円（前年同四半期比11.3%増）、商品売上高35百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により、写真製版売上高と印刷売上高につきましては大幅な増収となり、一方、商品売上高は減収となりましたが売上高全体としては増収となりました。

損益面につきましては、営業利益53百万円（前年同四半期比45.8%増）、経常利益67百万円（前年同四半期比58.3%増）、四半期純利益33百万円（前年同四半期比87.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は41億58百万円となり、前事業年度末に比べて3億30百万円減少しました。流動資産は27億88百万円となり、前事業年度末に比べて2億28百万円の減少となりました。これは主に、預け金が1億円、受取手形が59百万円、電子記録債権が52百万円、未収還付法人税が29百万円がそれぞれ減少した一方で、前払費用が7百万円増加したことによるものです。固定資産は13億70百万円となり、前事業年度末に比べて1億1百万円減少しました。これは主に、新規取得による機械及び装置15百万円の増加と、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の減価償却費81百万円による減少、繰延税金資産の減少31百万円によるものです。

当第2四半期会計期間末における負債合計は19億50百万円となり、前事業年度末に比べて26百万円の増加となりました。流動負債は9億92百万円となり、前事業年度末に比べて59百万円の増加となりました。これは主に、支払手形が92百万円、賞与引当金が22百万円が増加した一方で、買掛金が51百万円減少したことによるものです。固定負債は9億57百万円となり、前事業年度末に比べて32百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済により長期借入金が43百万円減少した一方で、退職給付引当金が10百万円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は22億8百万円となり、前事業年度末に比べ3億57百万円の減少となりました。これは主に、平成30年6月7日に実施した自己株式の取得（取得価額の総額3億90百万円）による減少と、利益剰余金の増加33百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月17日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,085	1,727,506
受取手形	224,337	164,721
電子記録債権	130,381	78,168
売掛金	657,544	657,706
仕掛品	92,493	83,966
商品	7,262	6,120
原材料	13,061	10,074
貯蔵品	8,435	8,547
預け金	100,000	—
前払費用	40,678	48,019
未収還付法人税等	29,699	—
その他	4,179	4,337
貸倒引当金	△1,376	△847
流動資産合計	3,016,780	2,788,321
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	673,999	647,054
構築物(純額)	1,034	967
機械及び装置(純額)	265,838	238,537
車両運搬具(純額)	2,921	1,698
工具、器具及び備品(純額)	24,357	21,532
土地	209,412	209,412
有形固定資産合計	1,177,564	1,119,203
無形固定資産		
商標権	316	286
ソフトウェア	8,820	7,130
電話加入権	1,652	1,652
無形固定資産合計	10,790	9,069
投資その他の資産		
投資有価証券	6,082	5,314
出資金	60	60
破産更生債権等	3,547	2,931
長期前払費用	94,251	90,132
保険積立金	72,049	72,049
差入保証金	26,008	20,496
繰延税金資産	84,531	53,153
その他	947	1,183
貸倒引当金	△3,547	△2,931
投資その他の資産合計	283,930	242,389
固定資産合計	1,472,285	1,370,661
資産合計	4,489,065	4,158,983

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	378,256	471,158
買掛金	265,291	213,471
1年内返済予定の長期借入金	92,438	86,160
未払金	40,179	48,884
未払費用	29,565	36,337
未払法人税等	—	4,425
未払消費税等	22,243	21,483
前受金	22,131	2,603
預り金	27,631	27,598
賞与引当金	55,066	77,715
設備関係支払手形	634	2,584
その他	—	145
流動負債合計	933,438	992,569
固定負債		
長期借入金	562,598	519,518
退職給付引当金	427,086	438,030
固定負債合計	989,684	957,548
負債合計	1,923,123	1,950,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,111,916	2,111,916
利益剰余金	390,347	423,824
自己株式	△37,081	△427,787
株主資本合計	2,565,181	2,207,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760	912
評価・換算差額等合計	760	912
純資産合計	2,565,942	2,208,865
負債純資産合計	4,489,065	4,158,983

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,050,384	2,330,697
売上原価	1,645,465	1,878,306
売上総利益	404,918	452,390
販売費及び一般管理費	368,533	399,343
営業利益	36,384	53,046
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	387	797
補助金収入	2,140	2,160
作業くず売却益	10,504	11,768
その他	2,687	2,793
営業外収益合計	15,763	17,554
営業外費用		
支払利息	2,857	2,348
支払補償費	3,898	431
障害者雇用納付金	1,700	300
貯蔵品売却損	1,037	—
その他	8	20
営業外費用合計	9,501	3,099
経常利益	42,646	67,500
特別利益		
固定資産売却益	—	1,699
特別利益合計	—	1,699
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	42,646	69,200
法人税、住民税及び事業税	10,516	4,425
法人税等調整額	14,304	31,297
法人税等合計	24,820	35,722
四半期純利益	17,826	33,477

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	42,646	69,200
減価償却費	91,809	81,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	261	△1,145
受取利息及び受取配当金	△431	△832
支払利息	2,857	2,348
為替差損益(△は益)	3	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,699
売上債権の増減額(△は増加)	116,323	112,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,567	12,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,054	41,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,238	22,648
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,098	10,943
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
有形固定資産除却損	—	0
未払金の増減額(△は減少)	5,087	688
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,017	△760
その他	△4,855	△10,452
小計	142,534	338,134
利息及び配当金の受取額	431	832
利息の支払額	△2,843	△2,351
法人税等の支払額	△49,179	△1,105
法人税等の還付額	—	24,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,943	359,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,090	△2,134
有形固定資産の売却による収入	—	1,700
無形固定資産の取得による支出	△200	—
定期預金の預入による支出	△180,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	180,000	120,000
従業員に対する貸付けによる支出	△400	△2,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	920	743
差入保証金の差入による支出	△46	△100
差入保証金の回収による収入	14,445	278
その他	△126	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,502	47,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,258	△49,358
自己株式の取得による支出	△340	△390,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,598	△440,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,843	△32,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,798	1,630,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,641	1,597,506

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月6日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月7日に自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が390,500千円増加し、その他の増加と併せて、当第2四半期会計期間末において自己株式が427,787千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社は印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。